

資料番号	6
------	---

令和3年7月19日
課名 環境県民局環境県民総務課
担当者 課長 岡本
内線 2710

環境県民局主要施策の概要

令和3年度

広島県環境県民局

目 次

I 行政組織

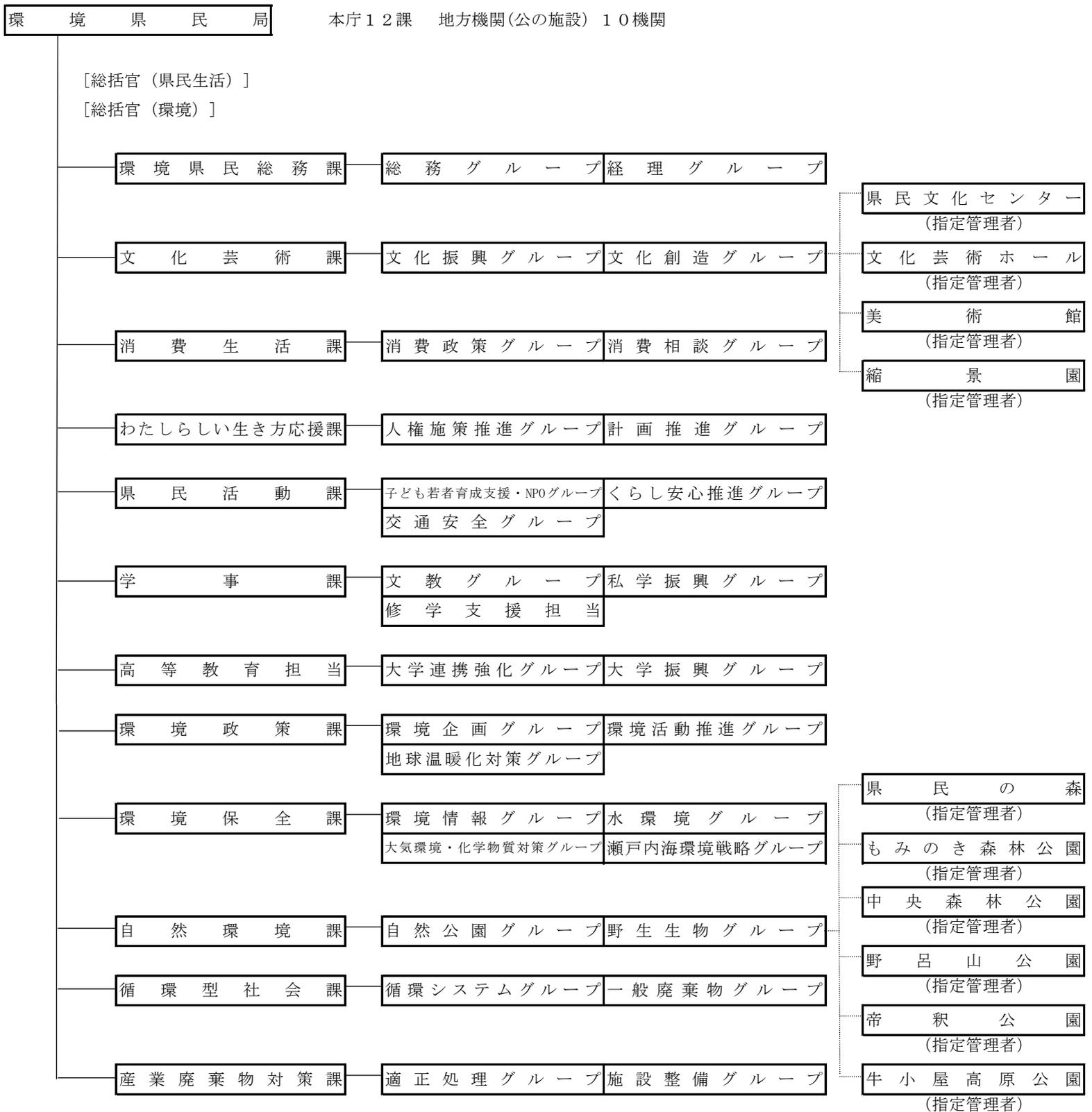
1 行政組織機構図及び職員数	1
2 行政組織別分掌事務	2

II 予算及び主要事業

1 環境県民局関係予算の状況	7
2 主 要 事 業	9
3 環境県民局施策体系図	19

I 行政組織

1 行政組織機構図及び職員数



(令和3年4月1日現在)

区 分		現 員 数 (人)
本 庁	環境県民総務課	17
	文化芸術課	9
	消費生活課	8
	わたらしい生き方応援課	8
	県民活動課	12
	学事課	12
	高等教育担当	8
	環境政策課	12
	環境保全課	19
	自然環境課	13
	循環型社会課	13
	産業廃棄物対策課	13
地方機関	美術館	13
	縮景園	1
計		158

※ 環境県民総務課には、局長、総括官、経営企画監及び経営企画担当を含む。

2 行政組織別分掌事務

環境県民総務課

- (1) 環境県民局の庶務及び経理に関すること。
- (2) 環境県民局内の連絡調整に関すること。
- (3) 土地利用対策の総合調整に関すること。
- (4) 国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十二号）に関すること。
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）第二章の規定による土地の先買い等に関すること。
- (6) 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第百五十二号）に関すること。
- (7) 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成三十年法律第四十九号）に基づく地域福祉推進事業に関すること。
- (8) 広島県土地利用審査会に関すること。
- (9) 広島県国土利用計画審議会に関すること。
- (10) 広島県環境県民局補助金等審査会に関すること。
- (11) 環境県民局中他課の所掌に属しないこと。

文化芸術課

- (1) 文化芸術の振興に関する企画及び総合調整並びに文化芸術振興施策の推進に関すること。
- (2) 名誉県民及び県民栄誉賞に関すること。
- (3) 著作権に関すること。
- (4) 広島県民文化センターに関すること。
- (5) 広島県立文化芸術ホールに関すること。
- (6) 広島県縮景園に関すること。
- (7) 広島県立美術館に関すること。
- (8) 公益財団法人ひろしま文化振興財団の指導に関すること。

消費生活課

- (1) 消費生活及び物価に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 消費生活その他の県民の生活に関する啓発及び情報提供に関すること。
- (3) 消費生活相談に関すること。
- (4) 県民相談に関すること。
- (5) 交通事故相談に関すること。
- (6) 消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）に関すること。
- (7) 家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）に関すること。
- (8) 不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）に関すること。
- (9) 消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）に関すること。
- (10) 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和四十八年法律第四十八号）に関すること。
- (11) 国民生活安定緊急措置法（昭和四十八年法律第百二十一号）に関すること。

- (12) 割賦販売法（昭和三十六年法律第百五十九号）に関する事。
- (13) 特定商取引に関する法律（昭和五十一年法律第五十七号）に関する事。
- (14) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）に関する事。
- (15) 消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）に関する事。
- (16) 広島県消費生活審議会に関する事。
- (17) 広島県消費者苦情処理委員会に関する事。

わたらしい生き方応援課

- (1) 人権啓発及び人権施策の総合調整に関する事。
- (2) 男女共同参画に関する企画及び総合調整に関する事。
- (3) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成十二年法律第四百七十七号）に関する事。
- (4) 広島県男女共同参画推進条例（平成十三年広島県条例第四十二号）に関する事。
- (5) 同和対策経過措置事業に関する事。（他の局課の所掌に属するものを除く。）
- (6) 地方改善事業に関する事。
- (7) 隣保館事業に関する事。
- (8) 広島県男女共同参画審議会に関する事。
- (9) 公益財団法人広島県男女共同参画財団の指導に関する事。

県民活動課

- (1) 青少年対策の企画及び総合調整に関する事。
- (2) 県民協働の推進に関する事。
- (3) 県民活動の支援に関する事。
- (4) 安心なまちづくりの取組支援に関する事。
- (5) 交通安全対策の企画及び総合調整に関する事。
- (6) 広島県青少年健全育成条例（昭和五十四年広島県条例第二号）に関する事。
- (7) 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）に関する事。
- (8) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成十三年法律第五十七号）に関する事。
- (9) 広島県青少年健全育成審議会に関する事。
- (10) 広島県交通安全対策会議に関する事。
- (11) 公益社団法人青少年育成広島県民会議の指導に関する事。

学事課

- (1) 私立学校並びに私立専修学校及び私立各種学校に関する事。
- (2) 宗教法人法（昭和二十六年法律第二百二十六号）に関する事。
- (3) 広島県教育委員会との連絡に関する事。
- (4) 広島県私立学校審議会に関する事。
- (5) 広島県いじめ問題調査委員会に関する事。

高等教育担当

- (1) 高等教育の充実に関する事。
- (2) 市町その他の地方公共団体の公立大学法人に関する事。

- (3) 広島県公立大学法人評価委員会に関すること。
- (4) 広島県公立大学法人に関すること。

環境政策課

- (1) 環境施策の総合調整に関すること。
- (2) 環境施策の企画立案に関すること。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (3) 公害防止計画の策定に関すること。
- (4) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成十二年法律第百号)に関すること。
- (5) 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)に関すること。
- (6) 気候変動適応法(平成三十年法律第五十号)に関すること。
- (7) 公害防止事業費事業者負担法(昭和四十五年法律第百三十三号)に関すること。
- (8) 公害健康被害の補償等に関する法律(昭和四十八年法律第百十一号)に関すること。
- (9) 広島県環境基本条例(平成七年広島県条例第三号)に関すること。
- (10) 広島県生活環境の保全等に関する条例(平成十五年広島県条例第三十五号)に関すること。(地球温暖化の防止、環境教育及び環境学習の推進に係るものに限る。)
- (11) 環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに広報活動に関すること。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (12) 事業者及び県民等による自発的な環境保全活動の促進に関すること。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (13) 広島県環境審議会に関すること。
- (14) 広島県公害審査会に関すること。
- (15) 環境県民局中他課の所掌に属しない環境施策に関すること。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭及び土壌汚染の防止対策並びに有害化学物質対策の企画立案に関すること。(農林水産局の所掌に属するものを除く。)
- (2) 環境保全協定に関すること。
- (3) 地域環境管理計画の総合調整に関すること。
- (4) 瀬戸内海環境保全知事・市長会議に関すること。
- (5) 景観形成施策の企画及び総合調整に関すること。
- (6) 大気汚染防止法(昭和四十三年法律第九十七号)に関すること。
- (7) 水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第百三十八号)に関すること。
- (8) 瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和四十八年法律第百十号)に関すること。(自然環境課の所掌に属するものを除く。)
- (9) 環境影響評価法(平成九年法律第八十一号)に関すること。
- (10) 広島県環境影響評価に関する条例(平成十年広島県条例第二十一号)に関すること。
- (11) 景観法(平成十六年法律第百十号)に関すること。(土木建築局の所掌に属するものを除く。)
- (12) 騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)に関すること。
- (13) 振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号)に関すること。
- (14) 悪臭防止法(昭和四十六年法律第九十一号)に関すること。
- (15) 土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)に関すること。

- (16) ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）に関すること。
- (17) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号）に関すること。
- (18) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）に関すること。
- (19) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第百七号）に関すること。
- (20) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。（環境政策課、循環型社会課及び産業廃棄物対策課の所掌に属するものを除く。）
- (21) ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例（平成三年広島県条例第四号）に関すること。
- (22) 広島県みどりと景観の基金に関すること。（景観の形成に関する活動の推進に係る事項に限る。）
- (23) 環境基準に係る水域及び地域の指定に関すること。
- (24) 公害発生源に対する監視及び指導に関すること。
- (25) 公害防止のために必要な調査に関すること。
- (26) 公害苦情に関すること。
- (27) 環境の保全に関する情報の収集及び管理に関すること。
- (28) 広島県環境影響評価技術審査会に関すること。
- (29) 広島県景観審議会に関すること。

自然環境課

- (1) 自然保護対策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 自然公園に関すること。
- (3) 長距離自然歩道に関すること。
- (4) 有害鳥獣の駆除に関すること。（農林水産局農業技術課の所掌に属するものを除く。）
- (5) 鳥獣保護及び管理並びに狩猟に関すること。
- (6) 希少な野生生物の保護に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (7) 自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）に関すること。
- (8) 広島県自然環境保全条例（昭和四十七年広島県条例第六十三号）に関すること。
- (9) 瀬戸内海環境保全特別措置法に関すること。（自然海浜保全地区に係るものに限る。）
- (10) 広島県自然海浜保全条例（昭和五十五年広島県条例第三号）に関すること。
- (11) 広島県みどりと景観の基金に関すること。（資金の運用に関する事項及び環境保全課の所掌に属するものを除く。）
- (12) 宮島公園に関すること。
- (13) 広島県立県民の森（以下「県民の森」という。）に関すること。
- (14) 広島県立もみのき森林公園（以下「もみのき森林公園」という。）に関すること。
- (15) 広島県立県民の浜（以下「県民の浜」という。）に関すること。
- (16) 広島県立中央森林公園（以下「中央森林公園」という。）に関すること。

循環型社会課

- (1) 廃棄物施策の企画及び総合調整に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (2) 循環型経済拠点形成促進事業に関すること。
- (3) 市町の一般廃棄物に係る広域処理体制に関すること。

- (4) 福山リサイクル発電事業に関すること。
- (5) 循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第百十号）に関すること。
- (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）に関すること。（産業廃棄物対策課の所掌に属するものを除く。）
- (7) 浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）に関すること。（土木建築局の所掌に属するものを除く。）
- (8) 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）に関すること。
- (9) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）に関すること。
- (10) 特定家庭用機器再商品化法（平成十年法律第九十七号）に関すること。
- (11) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成二十四年法律第五十七号）に関すること。
- (12) 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（昭和五十年法律第三十一号）に関すること。
- (13) 化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第百四十号）に関すること。
- (14) 広島県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（昭和六十年広島県条例第十四号）に関すること。
- (15) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。（資源の循環的な利用に係るものに限る。）
- (16) 環境保全資金に関すること。（商工労働局経営革新課の所掌に属するものを除く。）
- (17) 下水道の終末処理場の維持管理の指導に関すること。

産業廃棄物対策課

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関すること。（産業廃棄物関係（リサイクル関係を除く。）に限る。）
- (2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）に関すること。
- (3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）に関すること。
- (4) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。（廃棄物の適正処理の推進及び減量化の促進に係るものに限る。）
- (5) 不法投棄等不適正処理に関すること。
- (6) 県外産業廃棄物の適正処理に関すること。
- (7) 公共関与処分場の整備及び運用に関すること。
- (8) 産業廃棄物処理施設の設置に係る地元調整に関すること。
- (9) 一般財団法人広島県環境保全公社の指導に関すること。

Ⅱ 予算及び主要事業

1 環境県民局関係予算の状況

一般会計予算

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
総務費	1,774,954	1,756,006	18,948	101.1
民生費	469,462	467,726	1,736	100.4
衛生費	3,858,367	3,636,623	221,744	106.1
教育費	29,948,968	30,473,717	△ 524,749	98.3
災害復旧費	10,000	145,792	△ 135,792	6.9
計	36,061,751	36,479,864	△ 418,113	98.9

(参考)

(単位：千円，%)

県総額	1,093,840,000	1,090,500,000	3,340,000	100.3
-----	---------------	---------------	-----------	-------

※ 県総額に対する環境県民局関係予算の構成比 3.3%

<参考> 県一般会計予算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	2,122,007	2,137,954	△ 15,947	99.3
総 務 費	63,451,038	63,934,356	△ 483,318	99.2
民 生 費	131,558,620	129,615,017	1,943,603	101.5
衛 生 費	85,617,317	79,932,117	5,685,200	107.1
労 働 費	3,321,821	3,121,034	200,787	106.4
農林水産業費	29,560,673	31,498,715	△ 1,938,042	93.8
商 工 費	104,467,313	54,124,937	50,342,376	193.0
土 木 費	97,229,771	121,555,057	△ 24,325,286	80.0
警 察 費	63,039,570	63,355,939	△ 316,369	99.5
教 育 費	189,935,294	194,785,209	△ 4,849,915	97.5
災害復旧費	19,437,663	43,048,376	△ 23,610,713	45.2
公 債 費	147,886,035	143,188,166	4,697,869	103.3
諸 支 出 金	155,212,878	159,803,123	△ 4,590,245	97.1
予 備 費	1,000,000	400,000	600,000	250.0
計	1,093,840,000	1,090,500,000	3,340,000	100.3

2 主要事業

施策体系	事業名
感染拡大防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私学振興補助金【一部新規】(再掲)
デジタルトランスフォーメーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 魅力ある高等教育環境構築事業【一部新規】(再掲)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業【一部新規】(再掲)
県民の挑戦を後押し	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私学振興補助金【一部新規】
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 魅力ある高等教育環境構築事業【一部新規】
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再犯防止推進事業【一部新規】
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 男女共同参画拠点づくり推進事業
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 性被害ワンストップセンターひろしま運営事業
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの利用(需要側)に着目した取組の検討
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海ごみ対策推進事業【一部新規】
	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業【一部新規】
<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化芸術活動の活性化に向けた検討 	

私学振興補助金【一部新規】

令和3年度当初予算：24,401,127千円（一部国庫）

1 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、私学教育の振興を図る。

2 内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料等軽減など、学校法人等に対し助成する。(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
1 経常費補助金		
(1) 高等学校	8,544,503	教職員給与費，教育研究経費，管理経費等経常的な運営費に対する補助
(2) 中学校	2,512,493	
(3) 小学校	644,447	
(4) 幼稚園	3,539,216	
(5) その他（通信制高等学校，専修学校，各種学校）	143,215	
小 計	15,383,874	
2 私立高等学校等就学支援 総合対策事業	6,120,675	○私立高校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料等・入学金の減免相当額を補助 ○非課税世帯に教科書・教材費等相当額を支給するとともに，高校等中退者が私立高校等で学び直す場合に授業料を補助
3 私立小中学校就学支援 総合 対策事業	41,289	○私立小中学校生徒のいる世帯に対する授業料負担の軽減を行い，私学選択の理由，家庭の経済状況等について調査実施 ○学資負担が困難な者（生活保護，家計急変世帯）に対する私立小中学校が実施した授業料減免相当額を補助
4 私立学校耐震化緊急促進事業 費補助金	38,984	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助
5 私立学校教育施設・設備高機能 化補助金	15,100	私立学校が実施する ICT 教育関連機器の導入・更新に要する経費の一部を補助
6 私立学校における ICT 活用推 進事業補助金	1,500	広島県私立中学高等学校協会が実施する新たな教育推進に向けた取組に対する補助
7 私立幼稚園の教員確保支援補 助金	73,574	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助
8 幼児教育の無償化	1,335,779	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担
9 高等教育の修学支援新制度	828,408	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担
10 私立専門学校新型コロナウイルス感 染症対策補助事業【新規】	13,600	私立専門学校の新型コロナウイルス感染拡大の防止のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助
11 私立専門学校「職業実践専門 課程」推進補助金【新規】	5,000	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助
12 その他の補助金	543,344	私学振興資金利子補給事業 など
合 計	24,401,127	

魅力ある高等教育環境構築事業【一部新規】

令和3年度当初予算：4,405,019千円（単県）

1 目的

県立広島大学の学部・学科等の再編及び「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の開設を両輪とする県立広島大学改革を着実に進めるとともに、遠隔講義システムによるネットワーク化を通じて、県内どこの大学等においても、思考・判断の基礎となるデジタルリテラシーを身に付けることができる環境の整備など、県内大学等の連携による魅力ある高等教育環境の構築を図る。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
広島県 公立大学法人 運営費交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○標準運営費交付金 法人の標準的な業務運営に要する経費 (人件費, 教育・研究費, 施設管理経費等) 【改革関連の主なもの】 <ul style="list-style-type: none"> ・叡啓大学学長・専任教員 ・幟町キャンパスの施設管理 ○特定運営費交付金 特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の修学支援新制度への対応 ・退職手当 <p>【改革関連の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・叡啓大学のネットワーク整備・図書購入等 	4,353,060
大学の魅力づくり 推進事業 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化 <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔講義システム関連機器等の整備支援 ・サテライトキャンパスひろしまのネットワーク環境改善 ○デジタルリテラシー提供科目の整理 ○「広島県大学情報ポータルサイト」の運営等 	51,959
合 計		4,405,019

再犯防止推進事業【一部新規】

令和3年度当初予算：32,180千円（一部国庫）

1 目的

新たに策定する「広島県再犯防止推進計画～更生支援の推進～」(仮称)に基づき、犯罪・非行をした者の更生支援を強化し、円滑な社会復帰を促進する。

2 内容

刑事司法手続きが終了した犯罪・非行をした者に対し、円滑な社会復帰をするために必要な支援を実施する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
就労支援【新規】	刑事司法関係機関等と連携して必要な支援を実施 【支援対象】 就労意欲を持つ者 【支援内容】 ○就職活動支援 履歴書作成の助言，面接への同行，職場体験等 ○職場定着支援（就労後のフォローアップ） 雇用主・支援対象者双方の不安や希望の聴取，調整等	2,996
保健医療・福祉サービスの利用支援 【一部新規】 (※健康福祉局所管)	広島県地域生活定着支援センターにおいて必要な支援を実施 【支援対象】 高齢・障害により自立した生活が困難な者 【支援内容】 ○福祉等の利用調整 高齢・障害者施設入所調整，介護保険サービス受給調整等 ○フォローアップの実施 利用調整をした者への助言，必要に応じ再調整	29,184
合 計		32,180

男女共同参画拠点づくり推進事業

令和3年度当初予算：86,703千円（単県）

1 目的

男女共同参画社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の女性活動拠点としての機能の充実・強化を図る。

2 内容

エソール広島の交通利便性を活かし、拠点性の充実・強化に向け、県民、女性団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、男女共同参画に関する活動の一層の活発化を図る。

《事業内容》

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
財団への運営費補助等	○ エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,572
	○ 男女共同参画拠点づくり推進補助金 ・ 財団に対する事業費等補助（研修や相談事業の実施など）	38,131
合 計		86,703

▶ 公益財団法人広島県男女共同参画財団について

- ・ 設立年月日 昭和63年8月23日（平成25年4月1日、財団法人広島県女性会議から移行）
- ・ 設立目的等 男女共同参画社会づくりを推進するために、県と女性団体との共同出資により設立した公益法人であり、男女共同参画社会の実現をめざす中核的拠点施設である広島県女性総合センター「エソール広島」の管理運営を行うとともに、「情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援」の5部門を柱とする事業を行っている。

性被害ワンストップセンターひろしま運営事業

令和3年度当初予算：31,960千円（一部国庫）

1 目的

性被害に遭われた方が、被害を抱え込まず、被害直後から安心して総合的な支援を受けることができ、被害者の心身の負担の軽減、健康の回復を図ることのできる環境を実現する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
性被害ワンストップセンターひろしまの運営	<ul style="list-style-type: none">○相談窓口の設置<ul style="list-style-type: none">・電話相談（24時間365日）・面接相談・専門支援（医療機関受診、法律相談、カウンセリング等）の紹介○人材の確保・育成<ul style="list-style-type: none">・常勤のスーパーバイザーの確保・登録相談員の配置及び育成○性被害に遭われた方の医療費やカウンセリング費用、弁護士相談費用に係る自己負担の軽減○性被害に遭われた方が警察への被害届出を躊躇する場合の証拠資料採取○相談窓口周知のための広報の実施	31,960

再生可能エネルギーの利用（需要側）に 着目した取組の検討

非予算

再生可能エネルギーの導入促進に向けて、需要側に着目し、電力などのエネルギーを利用する家庭や事業者が、再生可能エネルギーを容易に選択でき、需要を高めることができる取組などを検討する。

海ごみ対策推進事業【一部新規】

令和3年度当初予算：61,875千円（一部国庫）

1 目的

近年、国際的な問題となっている海ごみに係る課題を解決するために、新たに企業等と連携してプラットフォームを設立するなど、海ごみの発生抑制を図るとともに、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援し、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

2 内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
海洋プラスチック対策【新規】	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○企業等と連携して効果的な海洋プラスチックごみ対策を検討・実施していくためのプラットフォームの設立・運営 ○海洋プラスチックごみの発生要因調査 ○ごみステーションや空容器回収 box の漏洩対策の検討・実施	15,065
海ごみ回収処理等	○市町が実施する海ごみ対策への補助 ○市町への一斉清掃の働きかけ等 ○海岸漂着ごみの実態把握調査	46,810
合 計		61,875

▶ GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム

海洋プラスチックごみに係る課題を解決するため、飲料メーカーやプラスチックの素材・製品製造メーカー、小売・流通事業者等幅広い企業等を参画メンバーとして、令和3年6月に設立し、プラスチックの代替素材への転換や効果的な回収の取組、普及啓発活動等の取組を推進していく。

- 取組の方向性
 - ・プラスチックの使用量削減
 - ・プラスチックごみの流出防止
 - ・プラスチックごみの清掃・回収
 - ・情報の収集，発信，共有

デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業【一部新規】

令和3年度当初予算：521,155千円（単県）

1 目的

混合廃棄物や新素材・新製品などのリサイクル困難物に係るリサイクル施設整備への支援や、トレーサビリティ強化のための電子 manifests の普及促進、不法投棄監視におけるドローンの活用など、デジタル技術を積極的に活用し、資源循環サイクルの拡大を推進する。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備補助	<p>○廃棄物の排出抑制・リサイクル施設整備に要する費用の補助により、県内事業者の処理能力を高め、リサイクル率の向上を図る。</p> <p>【補助上限額】 300,000千円</p> <p>【補助率】 原則 1/3</p> <p>ただし、次の要件に該当する事業については補助率 1/2 とする。</p> <p>①デジタル技術の活用や新製品・新素材（リサイクル困難物）に関わる施設整備（R3 から追加）</p> <p>②廃プラスチック類やがれき類など特定の廃棄物に係る施設整備</p> <p>③CO2 削減効果が高い事業</p>	<p>（債務 400,000）</p> <p>484,290</p>
電子 manifests 加入促進事業【一部新規】	<p>○紙 manifests (※) 多量取扱者の実態調査を行うとともに、電子 manifests 制度及び関連アプリケーションサービスの普及啓発を行い、廃棄物のトレーサビリティの強化を図る。</p> <p>(※) manifests とは …産業廃棄物の排出事業者が処理業者に処理委託する際、不法投棄の防止や適正処理の確保を目的に交付する管理票。</p>	10,760
ドローンによる不法投棄等監視強化【新規】	<p>○不法投棄や最終処分場の監視等にドローンを活用し、監視体制の強化を図る。</p>	6,105
廃棄物適正処理対策の実証実験【新規】	<p>○デジタル技術を活用した廃棄物の適正処理対策について、「ひろしまサンドボックス」実証プロジェクトにおいて実証実験を行う。</p>	20,000
計		<p>（債務 400,000）</p> <p>521,155</p>

文化芸術活動の活性化に向けた検討

非予算

文化団体等の活動の更なる活性化を通じて、県民がそれぞれのニーズに応じた文化芸術に接する機会を確保するため、文化団体等が抱える課題の解決に向けた関係団体間の連携を推進する手法などを検討する。

3 環境県民局施策体系図

領域	ワーク番号	取組の方向 (ワーク)	構成事業	担当課
教育	09	高等教育の充実	大学の魅力づくり推進事業 広島県公立大学法人運営費交付金	高等教育担当
	13	リカレント教育の充実	大学の魅力づくり推進事業	
地域共生社会	28	多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり	男女共同参画社会づくり推進事業	わたらしい生き方応援課
			人権施策推進事業	
			男女共同参画拠点づくり推進事業	
治安・暮らしの安全	39	犯罪被害者等への支援	安全・安心なまちづくり推進事業(犯罪被害者等支援事業) 性被害ワンストップセンターひろしま運営事業	県民活動課
	40	消費者被害の防止と救済	消費者行政推進事業 消費者行政活性化事業	消費生活課
スポーツ・文化	74	文化芸術に親しむ環境の充実	美術館・縮景園管理運営費	文化芸術課
			けんみん文化祭開催事業	
			文化行政推進事業費	
			美術展開催費	
環境	95	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	地域還元型再生可能エネルギー導入事業	環境政策課
			県有施設太陽光発電導入事業	
			家庭における省エネ行動促進事業	
			里山バイオマス利用拡大支援事業	
			生活環境保全条例に係る業務	
			再生可能エネルギーの利用(需要側)に着目した取組の検討	
	96	地域環境の保全	大気汚染防止法等施行費	環境保全課
			海ごみ対策推進事業	
			水質汚濁防止法施行事業	
			ダイオキシン類等化学物質対策事業	
			水質常時監視費	
			水質環境対策事業	
			大気汚染常時監視網整備・運営費	
			瀬戸内海環境保全対策事業	
			瀬戸内海環境保全推進事業	
			生活環境保全対策費	
	生活排水処理対策推進事業	循環型社会課		
	97	廃棄物の適正処理	廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	循環型社会課
			循環型社会形成推進機能強化事業	
			産業廃棄物処理情報管理推進事業	産業廃棄物対策課
			産業廃棄物対策費	
	98	自然環境と生物多様性の保全の実現	国定公園等整備事業	自然環境課
			公園施設維持修繕事業	
			自然公園等指定管理施設管理費	
			公園管理費	
			宮島公園松くい虫対策事業	
自然保護協力奨励事業				
狩猟者育成事業				
狩猟適正化事業				
生物多様性保全推進事業				
特定鳥獣保護管理計画事業				
野生生物保護管理事業				
99	県民・事業者の自主的取組の促進	環境保全活動支援事業	環境政策課	
		環境保全普及啓発事業		